

静岡県農業信用基金協会

1 静岡県の概要

静岡県は日本のほぼ中央に位置し、海や山、湖などバラエティに富んだ自然を有しており、東は神奈川県、西は愛知県、北は山梨県と長野県に隣接しています。

人口は365万人（平成30年）で、全国で10番目に多い県となっています。

面積は7,777平方キロメートルで、太平洋に面した東西155キロメートル、南北118キロメートルの距離があります。

地勢は遠州灘、駿河湾、相模灘に沿った約500キロメートルの海岸線を南側に、北側は富士山など3000メートル級の山々からなる北部山岳地帯が東西に長い地形を囲み、山地から流れ出た川が、天竜川、大井川、富士川等の河川となって県土を縦断し、海岸に注いでおり、河口部に肥沃な土地

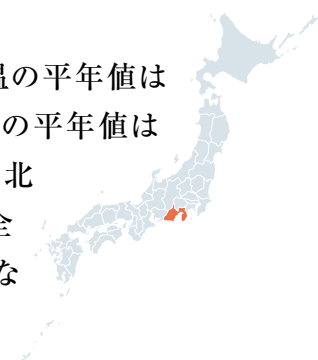
を形成しています。

気候は月平均気温の平年値は16.5度、年間降水量の平年値は2,324mmとなっており、北部山岳地帯を除けば全般的に温暖な気候となっています。

春、夏、秋、冬のはっきりとした気候ですが、特に冬は日照時間が長く温暖で、平地では雪はあまり見られません。

静岡県は富士山や駿河湾、南アルプスの雄大な景色が広がるビュースポットや、しずおか自慢の美味しいグルメスポットなど、楽しめるスポットがたくさんあります。

ぜひ、一度お越しください！



2 静岡県の農業

本県の耕地面積は64,100ヘクタール（令和元年）で、総面積の約8.2%ですが、温暖な気候と変化に富んだ自然環境を利用して多種多様な農産物が生産されています。

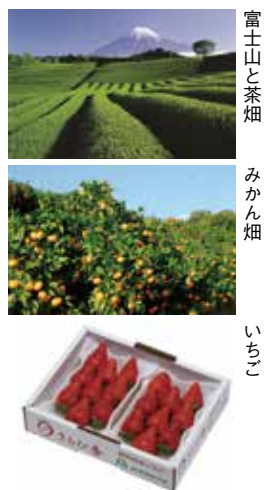
平成30年の農業産出額は2,120億円で全国16位となっています。

主要品目は、産出額でお茶とわさびが全国第1位、ちんげんさいとセルリーが全国第2位、みかんが全国第3位となっており、メロンやいちごなどの果実、ガーベラやバラなどの花きも全国上位に位置しています。

地域別では、富士山や伊

豆半島を擁する東部地区では、北部丘陵地に全県牧草専用地の75%を占める一大草地酪農地帯

が形成されており、箱根西麓では露地野菜、東西の海岸地帯ではみかん類が栽培され、南部平坦地ではいちごや花きなどを中心とした施設園芸、天城山系では山葵など、それぞれの地域特性を生かした生産が行われています。中部地区では、北部の中山間地や牧之原台地における茶の生産、温暖な気候を生かしたみかん類やいちご、全国の上位生産を占めるバラ



富士山と茶畑

みかん畑

いちご

セルリー

ちんげんさい

バラ

ガーベラ



の栽培が盛んです。

西部地区は浜名湖北部地域を中心に全国有数のみかん産地が形成されている他、管内全域で100種類以上の野菜が生産され、また、畜産と花きについても本県を代表する産地となっています。

また、静岡県では農林水産物の魅力を活かした新しい加工品を「ふじのくに新商品セレクション」として選定し、県農林水産物の付加価値向上を図っており、加工農産物の産出額では全国第1位となっています。

3 静岡県農業信用基金協会の概要

当協会は、常勤役員2名、職員17名（信連からの出向者3名、保証センターからの出向者1名、派遣職員1名含む）で総務部、業務部の2部体制で業務を行っています。

事務所は静岡駅南口徒歩1分!のオフィスビルの中にありますので、新型コロナウイルスが終息しましたら、お気軽にお立ち寄りください。



4 静岡県農業信用基金協会の活動

今年度から保証審査システムの全国統一化の検討が始まりましたが、本県では審査にかかる手続の効率化を目的として、平成27年度から生活資金においてリスク計量化システム・自動審査システムを導入しています。

令和2年12月末現在の保証の状況ですが、全体では、年度初来344億円（前年同月比▲41億円）の保証引受を行った結果、保証残高は2,337億円（同+241億円）となり、うち農業資金は、年度初来35億円（前年同月比▲16億円）の保証引受を行った結果、保証残高は240億円（同▲2億円）となりました。なお、新型コロナウイルス対応の資金については、12月末現在で申込件数170件、申込金額697百万円となっています。

今年度の活動としましては、住宅ローンにリスク計量化モデルに基づいた段階別保証料率の導入を計画し、昨年6月に前取一括保証料率の変更及び同最優遇保証料率の要件緩和を実施するとともに、10月に分割後取保証料率の変更及

び同最優遇保証料率の要件緩和を実施しました。

また、毎年度融資機関向けに開催している研修については、先ず個別にニーズをヒアリングして、具体的な要望や出席する職員の方のレベルを把握したうえで内容を策定し、職員を派遣して研修会を実施するとともに、定期的に役員、管理職が融資機関を訪問して、情報収集及びリレーション強化に努めています。

なお、JA職員の知識習得及び人材育成を目的として、毎年度信連が募集する「JAローン融資担当者保証機関実務研修」「JA農業制度資金担当者実務研修」の受講者を受け入れており、令和元年度は2名、令和2年度は1名の方が協会において研修を受講されました。

今後も農業者等の発展に資するため、また、融資機関の負託に応えていくため、現場の声に耳を傾け、頼られる協会であり続けるよう努力を重ねてまいります。